



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社  
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部長 (氏名) 信太 孝樹 TEL 011-860-5080  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,832	0.8	1,303	52.6	1,508	39.2	741	23.4
2023年3月期	64,308	2.2	853	3.2	1,083	8.6	601	7.4

(注) 包括利益 2024年3月期 959百万円 (66.5%) 2023年3月期 575百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.34	—	4.9	3.7	2.0
2023年3月期	39.99	—	4.2	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 50百万円 2023年3月期 55百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,748	15,488	36.8	1,022.68
2023年3月期	40,138	14,704	36.4	971.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,378百万円 2023年3月期 14,597百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,313	△563	△876	5,849
2023年3月期	1,316	△92	△720	8,588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	180	30.0	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	225	30.4	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△1.3	1,100	△15.6	1,300	△13.8	800	7.8	53.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	16,694,496株	2023年3月期	16,694,496株
2024年3月期	1,657,009株	2023年3月期	1,665,395株
2024年3月期	15,034,674株	2023年3月期	15,029,122株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済社会活動の正常化に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に起因したエネルギー・原材料価格の高騰や円安による物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化や日米の金融政策転換による影響など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費の高騰や資材価格の高止まりなど建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数が減少した一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得及び販売シェア拡大に向けた積極的な営業活動の展開、リニューアル・土木市場の強化、施工体制の拡充、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高648億32百万円（前期比0.8%増）、営業利益13億3百万円（同52.6%増）、経常利益15億8百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億41百万円（同23.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設資材)

基礎資材売上は主力市場である北海道で進行している大型物件工事などを中心として好調に推移しました。また、建設資材売上は住宅投資の減少などの影響により売上高は減少となりましたが、顧客との信頼関係の維持・構築に注力するとともに利益率の改善に努めた結果、売上高は334億79百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は6億36百万円（同25.5%増）となりました。

#### (建設工事)

施工体制の整備・拡充を推し進めたことにより、主力市場である北海道や東北エリアを中心に大型物件を含む工事の受注が好調に推移したことに加え、利益率の改善に努めた結果、売上高は273億85百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は5億20百万円（同117.0%増）となりました。

#### (資材運送)

基礎資材運送は公共投資の増加などの影響により好調に推移しました。また、建設資材運送は札幌を中心とした道央以外の地域への配送が減少した影響により売上高は減少となりましたが、経費削減など利益確保に努めた結果、売上高は34億7百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は34百万円（同401.6%増）となりました。

#### (不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移したことに加え、修繕費などが減少した結果、売上高は2億64百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は1億83百万円（同8.9%増）となりました。

#### (その他)

比較的好調に推移したものの、経費が増加した結果、売上高は2億96百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は59百万円（同1.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ16億9百万円増加して417億48百万円となりました。流動資産は同8億82百万円増加して317億円、固定資産は同7億27百万円増加して100億47百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、電子記録債権や売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は同1億49百万円減少して63億18百万円、無形固定資産は同3億51百万円増加して4億99百万円、投資その他の資産は同5億25百万円増加して32億30百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、投資その他の資産に含まれている差入保証金の増加によるものであります。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ8億26百万円増加して262億59百万円となりました。流動負債は、同2億54百万円増加して229億72百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同5億71百万円増加して32億87百万円となりました。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ7億83百万円増加して154億88百万円となりました。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から36.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億39百万円減少し、当連結会計年度末には58億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は13億13百万円となりました。

前連結会計年度に比べ26億30百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額の増加であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億63百万円となりました。

前連結会計年度に比べ4億71百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出の増加であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8億76百万円となりました。

前連結会計年度に比べ1億55百万円の減少となった主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加であります。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、アフターコロナへの移行による経済社会活動の正常化に伴って景気は持ち直しの動きが続いていますが、エネルギー・原材料価格の高騰や円安による物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化や日米の金融政策転換による影響など、先行きは不透明感が残る状況であります。

今後につきましては、民間投資が堅調で、公共投資は底堅いものがありますが、新設住宅着工戸数の減少傾向に加え、資材価格の高騰や労務費の上昇で建設コストは高水準で推移しており、建設業界を巡る経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高640億円、営業利益11億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,604	5,865
受取手形	4,799	4,791
電子記録債権	3,322	5,078
売掛金	10,047	11,845
契約資産	1,425	1,348
リース投資資産	1	1
商品及び製品	646	679
販売用不動産	971	1,267
未成工事支出金	478	397
原材料及び貯蔵品	97	101
その他	461	365
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	30,818	31,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,856	5,831
減価償却累計額	△2,915	△3,055
建物及び構築物(純額)	2,941	2,775
機械装置及び運搬具	985	924
減価償却累計額	△902	△862
機械装置及び運搬具(純額)	83	61
土地	3,096	3,246
リース資産	1,208	1,201
減価償却累計額	△942	△1,021
リース資産(純額)	265	179
建設仮勘定	0	0
その他	353	354
減価償却累計額	△274	△300
その他(純額)	79	54
有形固定資産合計	6,467	6,318
無形固定資産		
その他	148	499
無形固定資産合計	148	499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	1,497
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	209	201
退職給付に係る資産	137	—
その他	1,176	1,608
貸倒引当金	△107	△92
投資その他の資産合計	2,704	3,230
固定資産合計	9,319	10,047
資産合計	40,138	41,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,862	10,492
電子記録債務	8,172	9,838
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,773	470
リース債務	71	23
未払法人税等	284	472
賞与引当金	205	208
役員賞与引当金	22	21
完成工事補償引当金	30	27
その他	1,264	1,387
流動負債合計	22,717	22,972
固定負債		
長期借入金	1,305	1,984
リース債務	25	2
繰延税金負債	430	365
退職給付に係る負債	93	91
資産除去債務	23	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	612	596
固定負債合計	2,715	3,287
負債合計	25,433	26,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	328
利益剰余金	14,130	14,691
自己株式	△446	△444
株主資本合計	14,426	14,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	386
退職給付に係る調整累計額	△69	—
その他の包括利益累計額合計	170	386
非支配株主持分	107	109
純資産合計	14,704	15,488
負債純資産合計	40,138	41,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,308	64,832
売上原価	56,089	56,018
売上総利益	8,218	8,814
販売費及び一般管理費	7,364	7,511
営業利益	853	1,303
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	35	36
保険解約返戻金	39	—
持分法による投資利益	55	50
保証債務取崩額	2	0
雑収入	138	144
営業外収益合計	311	268
営業外費用		
支払利息	62	55
債権売却損	0	0
保証債務費用	0	—
雑損失	19	7
営業外費用合計	81	62
経常利益	1,083	1,508
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	3	6
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	23	3
退職給付制度終了損	—	241
特別損失合計	28	253
税金等調整前当期純利益	1,069	1,263
法人税、住民税及び事業税	488	706
法人税等調整額	2	△186
法人税等合計	491	520
当期純利益	578	743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22	1
親会社株主に帰属する当期純利益	601	741



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	578	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	146
退職給付に係る調整額	△29	69
その他の包括利益合計	△2	215
包括利益	575	959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	957
非支配株主に係る包括利益	△22	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,679	△446	13,975
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450	△0	450
当期末残高	417	326	14,130	△446	14,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212	△39	173	130	14,279
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					601
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	△29	△2	△22	△25
当期変動額合計	26	△29	△2	△22	425
当期末残高	239	△69	170	107	14,704

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	14,130	△446	14,426
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益			741		741
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	561	2	565
当期末残高	417	328	14,691	△444	14,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	△69	170	107	14,704
当期変動額					
剰余金の配当					△180
親会社株主に帰属する 当期純利益					741
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146	69	215	1	217
当期変動額合計	146	69	215	1	783
当期末残高	386	—	386	109	15,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069	1,263
減価償却費	427	387
減損損失	23	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△11
受取利息及び受取配当金	△76	△72
支払利息	62	55
持分法による投資損益(△は益)	△55	△50
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7	5
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2	△6
退職給付制度終了損	—	241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
未成工事受入金の増減額(△は減少)	53	△93
保険解約返戻金	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	△653	△3,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△186	△249
その他の資産の増減額(△は増加)	△99	△406
仕入債務の増減額(△は減少)	980	1,286
未払又は未収消費税等の増減額	89	279
その他の負債の増減額(△は減少)	24	25
小計	1,637	△798
利息及び配当金の受取額	76	72
利息の支払額	△64	△52
法人税等の支払額	△338	△544
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	△1,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
固定資産の取得による支出	△177	△458
固定資産の売却による収入	10	1
固定資産の除却による支出	△0	△4
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	31	33
非連結子会社株式の取得による支出	—	△93
保険積立金の解約による収入	39	—
貸付けによる支出	△91	△95
貸付金の回収による収入	102	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△92</b>	<b>△563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,150
長期借入金の返済による支出	△490	△1,773
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△180
リース債務の返済による支出	△80	△71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△720</b>	<b>△876</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>503</b>	<b>△2,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,085	8,588
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	13
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,588</b>	<b>5,849</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「資材運送」、「不動産賃貸」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事及びリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。「不動産賃貸」は、倉庫、事務所、土地等の不動産賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,597	12,200	3,541	—	49,339	284	49,624	—	49,624
一定の期間にわたり移転される財	81	14,330	—	—	14,411	—	14,411	—	14,411
顧客との契約から生じる収益	33,678	26,530	3,541	—	63,751	284	64,035	—	64,035
その他の収益	—	—	11	260	272	—	272	—	272
外部顧客への売上高	33,678	26,530	3,553	260	64,023	284	64,308	—	64,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,266	290	310	198	2,066	0	2,066	△2,066	—
計	34,945	26,821	3,864	459	66,090	284	66,375	△2,066	64,308
セグメント利益	506	240	6	168	922	60	982	△128	853
セグメント資産	17,638	17,203	3,236	1,954	40,033	557	40,591	△452	40,138
その他の項目									
減価償却費	134	57	46	50	289	26	315	112	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	77	28	10	210	0	211	10	222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間消去△138百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益9百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△452百万円には、セグメント間消去△7,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,756百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額112百万円には、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費96百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,329	11,730	3,396	—	48,456	296	48,753	—	48,753
一定の期間にわたり移転される財	149	15,655	—	—	15,804	—	15,804	—	15,804
顧客との契約から生じる収益	33,479	27,385	3,396	—	64,260	296	64,557	—	64,557
その他の収益	—	—	11	264	275	—	275	—	275
外部顧客への売上高	33,479	27,385	3,407	264	64,536	296	64,832	—	64,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,388	333	315	201	2,239	0	2,239	△2,239	—
計	34,868	27,718	3,723	465	66,775	296	67,072	△2,239	64,832
セグメント利益	636	520	34	183	1,374	59	1,434	△130	1,303
セグメント資産	20,477	17,604	3,257	1,970	43,310	552	43,863	△2,114	41,748
その他の項目									
減価償却費	117	51	45	48	263	23	286	100	387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276	136	22	—	436	13	450	1	451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△130百万円には、セグメント間消去△426百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益295百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,114百万円には、セグメント間消去△10,761百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,646百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額100百万円には、セグメント間消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費90百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	—	1	22	—	23	—	—	23

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	3	0	—	—	3	—	—	3

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	971.26円	1,022.68円
1株当たり当期純利益	39.99円	49.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	601	741
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	601	741
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,704	15,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	109
(うち非支配株主持分(百万円))	(107)	(109)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,597	15,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,037

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。